

私学助成の充実強化等を求める意見書

私立学校は、各々建学の精神に基づき、新しい時代に対応する教育を積極的に展開している。

私立学校の経営は、少子化による園児・生徒・学生の急速な減少が続いている影響などもあり、依然として厳しい状態が続いている。

このような状況の中、国は学校ICT環境の整備を図り教育の情報化を推進するとともに、高等学校等就学支援金の支給上限額を引き上げることにより、令和2年4月から私立高等学校授業料の実質無償化を行うこととしている。

しかしながら、私立高等学校の生徒については、授業料以外の納付金を含めた公立学校との納付金格差は依然として残っており、こうした状況が、これらの私立学校への進路選択の妨げとなっている。

公立学校と比べてはるかに財政基盤の脆弱な私立学校に対する助成は引き続き充実強化していく必要がある。

よって、国においては、下記の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。

記

- 1 ICT教育推進のための施設設備整備や人材育成に対する補助を充実すること。
- 2 私立高等学校の授業料の実質無償化を着実に実施するとともに、生徒納付金についても公私間の格差の是正に向けた財政措置を行うこと。
- 3 平成26年度に創設された職業実践専門課程を有する私立専修学校への助成制度を設けること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年10月4日

衆議院議長	大島理森殿
参議院議長	山東昭子殿
内閣総理大臣	安倍晋三殿
総務大臣	高市早苗殿
財務大臣	麻生太郎殿
文部科学大臣	萩生田光一殿

山形県議会議長 金澤 忠一